



電子決済等代行事業者協会

電子決済等代行業におけるAPI接続の現状と 今後に向けた提言

2020年2月27日

一般社団法人電子決済等代行事業者協会
代表理事 瀧 俊雄

現在のAPI接続の状況と5月末の見通し

1

- まだ交渉中の先が多いものの、大手電子決済等代行業の利用者の口座はAPI・スクレイピングにより接続可能となる意向が銀行より示されており、電子決済等代行事業者もそれに向けて鋭意交渉対応を進めている(*1)
- 暫定的なスクレイピング契約に向けては、弊協会でひな形を策定し、各銀行協会の協力により50以上の金融機関に送付済
- 5月末以降、
 - A. 経済条件に応じてサービス内容が変更となるケース
 - B. 一部データのAPI対応が行われないケース(*2)が発生する可能性があり、3月以降利用者への適切な周知を実施予定

*1 契約によっては5月末時点では経済条件の合意を事後的に行うことも想定

*2 一部金融機関では総合振込明細、外貨預金、投資信託等のAPIが提供されないため同データの自動取得が行えなくなる見込み

- 大半の契約では、経済条件を含めた合意が行われる見通し。初期的なAPI開発費用を電代業が負担するケースは多くはないが、継続的な費用のうち、口座情報を取得する都度発生する従量型費用が論点の中心（他もテスト費用やサーバー費用等が論点）
- 一部の金融機関では、口座ごとに一定回数のデータ取得に無償枠を設ける、といった調整がみられており、金融機関・電代業者双方に、エコシステムの創出や業務継続上のメリットが大きい
- 個人向けサービスにおいてはデータ取得にかかる費用水準に応じて、週1回程度に取得頻度を減らす／課金体系を変更する等のケースが発生
- 参照系の世界にとどまらず、更新系（送金・決済）や融資・本人確認といった、より顧客価値を訴求できる銀行業務の拡張に向けて協業を進め、顧客・金融機関・電代業者が「win-win-win」の関係になるよう取組みを推進

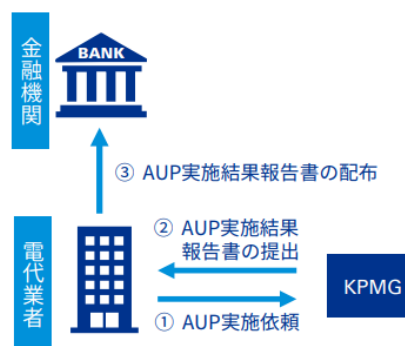
- 電子決済等代行事業者協会の自主規制（策定中）に、事業者向けのスクレイピングに係る項目を追加し、確定に向けて最終調整中
- 複数のセキュリティチェック共同化の取組みを実施中。金融機関の代行型2例に加え、電代業側が監査法人に委託し、監査法人が取組状況を確認する「AUPスキーム」を開始
 - AUPスキームでは、原則金融機関側の負担なく、監査法人の確認結果報告書を金融機関が受領することが可能
 - 5月末以降も定期モニタリングが必要となる中で、安定的かつ効率的な継続運用に向けて、金融機関と電代業者が個別にセキュリティチェックを行う仕組みからの転換が必要（例：共同スキームへの参加行・参加電代業の増加等）

合意された手続（AUP）

AUP (Agreed-Upon Procedures) とは、日本公認会計士協会が公表した専門業務実務指針4400「合意された手続業務に関する実務指針」に準拠して業務実施者が業務依頼者との間で事前に手続の詳細について合意し、その合意された手続を実施して結果を業務依頼者に報告する業務です。したがって、SOC等と異なり何らかの保証を与えるものではありません。

たとえば、電子決済等代行業者とあずさ監査法人の間で、実施する手続を合意したうえで、あずさ監査法人が手続を行い、その結果を記載した報告書を提出します。

あずさ監査法人では、電子決済等代行業者の方に対してAPI接続に関するセキュリティ管理態勢に係る合意された手続（AUP）をご提供します。



（出所）有限責任あずさ監査法人『API接続チェックリストに係る合意された手続（AUP）支援：サービス資料』より引用

電子決済等代行事業者協会において、スクレイピング契約条文例を作成

- 「銀行法に基づくAPI利用契約の条文例」（全国銀行協会「オープンAPIのあり方に関する検討会」において策定）をベースに、スクレイピング特有の部分等について関係者と意見交換を行った上で、その契約条文例を当協会にて作成（2020年1月27日）
 - <API利用契約の条文例との主な違い>
 - インターネットバンキングのID、パスワードの厳重な管理
 - 金融機関によるデータの正当性の担保がないこと
 - API移行への誠実協議
- 各銀行協会のご協力による周知を経て、希望のあった50以上の金融機関に対し、個別に配布済
- 協会会員各社では、API利用契約の条文例及び当該スクレイピング条文例を利用し、各金融機関と交渉中

医療・福祉施設業（全国35拠点 法人 従業員数301~500名規模） 会計ソフト利用
経理担当「保育園は保護者の方が500名いらっしゃいますので、（保育料を）自動同期してくれて助かっています。
保育士さんには、子どもたちと向き合うことに時間と気力を割いて欲しいのです。」
経営者「経理を介して書類を出力してもらうまでもなく、経営陣が経営数値を直接見ることもできます。…レポート
のおかげで、銀行への説明が楽になりました。銀行からの指摘はほとんどありません。」

小売業/実店舗（静岡県 法人 従業員数1~5名規模） 会計ソフト利用
「（これまでは）定期的に銀行に出向いてはATMで通帳に記帳をして、それを会計ソフトに転記。通帳を見て打ち込むので、ミスが起こり、その数字の間違いを探すのに時間の浪費をしていました。（クラウド会計ソフト導入後は）銀行口座やクレジットカードの明細を自動で取得し手入力なしで記帳できるため、経理の時間の削減を実現できました。
経理時間の削減によって得られた時間を、そのぶん美味しい日本茶の普及・発展に向けて使うことが出来ます。」

小売業/実店舗（長野県 個人事業主 従業員数1~5名規模） 会計ソフト利用
「ネットバンキングの導入前も「本当は全部会計ソフトと連携しなくてもいいのかな」と思っていたのですが、連携
していない通帳の明細を入力するのとても面倒だったので、やっぱり連携するのが一番ですね。」

個人（20代、男性、東京都） 家計簿ソフト利用
「（APIの利用により）ユーザーにとっては情報漏洩のリスクが低くなり、安全性が高まった。（仮にデータ連携が停止されるのであれば）全資産額が一括で管理できなくなるので、連携できる銀行口座へ全資産を移行する」

個人（30代、男性、東京都） 家計簿ソフト利用
「（APIの意義として）事業会社が自社のスマートフォンアプリに決済や送金などの機能を加えて、便利になるのでは」
「リアルタイムで資産額を把握するためにデビットカードを利用している。サービスが利用できなくなるのであればデビットカードを利用する必要がないので、生活スタイルを変える必要がある」

- 電子決済等代行業者は、個人の資産形成や、中小企業の生産性向上、高齢層向けの見守りや、軽減税率自動計算など新サービス創造に寄与してきた
- 今後はこのようなサービスが、顧客・金融機関・電代業者が「win-win-win」の関係となることが重要であり、そのための環境整備がオープンAPIの意義と考える
- 協業的取組みを深化させていくためにも、未来志向の交渉が行われていくことが重要